

2017年度 事業報告書

2017年6月1日から2018年5月31日まで

特定非営利活動法人 環境自治体会議環境政策研究所

1 事業の成果

環境政策研究所は環境政策の方向性やアイデア、政策評価のノウハウを蓄積し、環境自治体会議の会員自治体とともに環境自治体づくりの先導的役割を果たすことを目的として、各種の調査研究活動や専門的情報の提供、専門家の派遣等を行っています。5月末現在のスタッフは所長、理事長と、非常勤スタッフ若干名で構成されており、スタッフはすべて環境自治体会議の事務局員を兼任しています。

2017年度、当研究所では委託事業（8）・自主事業（3）の計11事業に取り組みました。委託事業の内訳は会員自治体からの受注が6、各種団体からの受注が2でした。それらの成果とノウハウは一部報告書等としてまとめ、環境自治体会議会員自治体へのアドバイスに活かしましたが、マンパワー不足により年間を通じてニュースレター等での情報発信は十分に実施できませんでした。

2 事業の実施に関する事項

事業名	事業内容	実施日	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額
東海村環境基本計画推進支援事業	東海村第2次環境基本計画を推進するため、目標設定および村民による進捗評価の支援を行ったもの。	4月～3月	東海村	2名	東海村、村民	482千円
地域エネルギー協議会支援業務	杉並区、日野市地域協議会の支援および創エネ省エネ先進取組の動向調査を実施したもの。	9月～3月	杉並区、日野市ほか	2名	杉並区民、日野市民、全国市民	4,170千円
士幌町環境マネジメントシステム運営支援事業	LAS-Eに基づくEMSの運用支援をしたもの（目標設定、研修、監査の支援等）。	4月～3月	北海道士幌町	2名	士幌町、町民	658千円
遊佐町環境マネジメントシステム運営支援事業	LAS-Eに基づくEMSの運用支援をしたもの（目標設定、研修、監査の支援等）。	4月～3月	山形県遊佐町	2名	遊佐町、町民	653千円
内子町環境マネジメントシステム運営支援事業	LAS-Eに基づくEMSの運用支援をしたもの（目標設定、研修、監査の支援等）。	4月～3月	愛媛県内子町	2名	内子町、町民	708千円
福生市環境マネジメントシステム運営支援事業	自治体独自EMSの運用支援をしたもの（目標設定、研修、監査の支援等）。	4月～3月	東京都福生市	1名	福生市、市民	604千円
伊丹市環境マネジメントシステム運営支援事業	自治体独自EMSの運用支援をしたもの（監査の支援等）。	4月～3月	兵庫県伊丹市	1名	伊丹市、市民	496千円
LAS-E規格制定委員会／判定委員会	環境自治体スタンダード（LAS-E）の規格制定・判定	通年	事務所	3名	全国自治体等	—
『環境自治体白書 2017-18』作成・配布事業	環境政策の最新動向、会員の取り組み等を掲載し、市販書籍として頒布及び関係者へ配布したもの。	10月～2月	事務所	3名	全国自治体、市民等	自主事業